



JTUC-TOKUSHIMA 連合徳島

vol. 283

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行：日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 島 和 久



当面の日程

- 7月19日(水) 「クラシノソコアゲ応援団！ RENGOKキャンペーン」(JR徳島駅前)
- 7月29日(土)～30日(日) 連合の森(中尾山)
- 8月 5日(土)～ 6日(日) 平和行動 in 広島



森本会長団結ガンバロウ

連合徳島地方委員会

すべての働く者の処遇改善、 経済の自律的成長に向け

後期主要課題の方針を承認

連合徳島は6月27日、徳島市の阿波観光ホテルで2017年度連合徳島地方委員会を開き、執行部・地方委員など30構成組織72人が参加。2017春季生活闘争の中間まとめを行うとともに、後期主要課題の取り組み方針などを決定した。

冒頭、新居会長代行の開会あいさつに続き、議長に川満地方委員(UAゼンセン)を選出し進められた。

連合徳島を代表し森本会長より、「連合徳島は、連合本部と歩調を合わせて2年間の運動方針を決定し運動を進めている。2017春季生活闘争について、月例賃金にこだわり中小地場組合の底

上げをはかりながら社会全体に広がりを目指す運動として、『クラシノソコアゲ応援団！RENGOKキャンペーン』、春闘期の各種集会、経営者団体への要請行動と連動した取り組みを展開してきた。春闘の賃上げ状況が色濃く反映される地域別最低賃金に関しては、徳島県は2017年度からCランク

に格上げされた。Cランクの香川県最低賃金時間額742円との格差解消に向け、来月から審議が始まる。また、働き方改革の大きな課題として非正規雇用労働者の処遇改善のための同一労働・同一賃金の実現、すべての労働者の命と健康を守るための罰則付き労働時間上限規制である。とりわけ長時間労働については、仕事によって命が奪われることがあってはならないという強い思いから法改正が行われた。」など、活動のポイントを述べた。

経過報告では、島事務局長より一般経過報告、小谷財政局長より上半期会計報告、後藤会計監査より監査報告、吉野役員推薦委員会委員長より役員推薦委員会報告が行われ全体の拍手で承認された。

議事では、島事務局長より、2017春季生活闘争の中間まとめとして「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセント・ワークに実現」のために「底上げ・底支え」「格差是正」に重点を置いたすべての働く者の処遇改善が不可欠として、月例賃金にこだわり賃金の社会的水準確保を重視した取り組みを継続した。とりわけ中



連合本部・井村総合局長が「私たちの暮らしと政治」を講演



連合本部・広報教育局境さんが「SNSの活用」を講演

労働組合と政治の関わりを学習

2017 政治学習会



地方委員会には、30構成組織72人が参加

連合徳島は6月10日、徳島県労働福祉会館502会議室にて、「2017政治学習会」を開催し、各構成組織から48人が参加した。

冒頭、連合徳島森本会長が「安倍一強政治に森友・加計学園問題をはじめ、総びが出始めた。強引な政局運営に歯止めをかけ、私たちの推薦する仁木博文必勝に向け、現在の政治情勢とSNSを使った政治活動、そして街宣活動の極意を学んでいただきたい」とあいさつ。

第1部では、連合本部総合政治局長井村総合局長が「私たちの暮らしと政治」と題して講演。井村総合局長からは、「私たちの暮らしは政治と密接につながっており、無関心ではいられない。労働組合にとって目的と政策を共有する政党および政治家と協力し「働くことを軸とする安心社会」の実現をはかるためには選挙運動が欠かせない。」とした上で、各政党の綱領も比較し、な

女性活躍推進法の 県内状況の把握を要請

女性委員会労働局要請



要請書を提出する下委員長(左)

連合徳島女性委員会は、6月21日男女平等月間の取り組みとして、家事・育児・介護を両立しながら働き続けられる社会の構築のため、労働局雇用環境・均等室長要請行動を行った。要請には、下女性委員長をはじめ女性委員会役員6名が参加した。テーマは、長時間労働の撲滅

せ私たちが民進党を応援するのか、民進党に期待すること、また現政権の問題点の数々を説明するとともに、野党第1党の民進党の不甲斐なさも強調した。

最後に、連合徳島事務局長より「現在の政治状況が理解できたが、私たちはいつ解散になるかわからない衆議院選挙に向け、準備しておかなければならない。また、来週から始まる実践講座について本日学んだ事を十分活かしてほしい。」と総括し、お礼の言葉を述べた。



各構成組織から48人が参加

第17期 第3回ボランティア・サポートチーム養成講座

避難所の出来事や避難者対応を

ゲーム感覚で模擬体験(シミュレーション)

6月24日、徳島県労働福祉会館内502会議室にて、第17期ボランティア・サポートチーム(VST)養成講座の第3回講座を開催し、構成



NPO高知市民会議山崎理事が講演

組織等から24名が参加した。NPO高知市民会議の山崎理事より、「避難所運営は命の問題」と題して講演。過去に起きた11カ所の被災地支援活動に参加された経験をもとに、①災害関連死には避難所の環境が影響している事②避難所の運営は行政ではなく地域住民による自主的な運営が望ましい事③支援物資の分配では災害時に公平の原則は機能しない事④避難所の運営は男性だけの視点ではなく、必ず女性に入ってもらふ事の意味⑤避難者をお客さんにならない



HUG(避難所運営ゲーム)体験

で避難所全員で助け合い協力する必要性などを説明した。

HUG(避難所運営ゲーム)では、避難者や支援物資の受け入れを想定したカードの内容に応じて、各班のメンバーが話し合い配置を考え、避難所施設の配置図に並べていくことを研修した。各班が悩んだのは、体調不良の方や病気の方、ベットの離れた避難者の対応であった。グループミーティング後、各班の報告では、「ゲームと

就職差別撤廃 労働局要請

あらゆる差別撤廃に向け、人権教育・啓発活動強化を要請

部落解放徳島地方共闘会議は、6月7日合同庁舎において7名参加のもと、就職差別撤廃要請行動を行った。はじめに森本議長より「2002年に特別措置法の失効後も、復刻版部落地名総監、など、差別身元調査の根深さを示す事件が次々と明らかになっている状況をふまえ、昨年12月部落差別の解消の推進に関する法律が施行となった。そのことを受けて、部落解放共闘

会議は、部落差別の解消を実現するため、より一層の取り組みを求め、徳島県と全市町村への要請行動を行った。就職差別を防止するため労働局としても取り組み強化をお願いしたい。」とあいさつを行った。

意見交換の中で労働局より「県内企業のN社について指導した結果、国や市町村が主催する差別に関わる研修会に積極的に参加するなどの改善が見られたが、

今後引き続き注視していく」と回答があった。「公的な委員を引き受けるにあたって公益財団法人でも本籍地を書く欄があるのはおかしいのではないか」との質問に対して、「昔から同じ用紙を使用している場合があるの、それは指導していく」との回答。「連合が8年ぶりに就職差別アンケートを行った結果、統一応募用紙の使用状況が8年前と比べ向上していないことが



森本共闘会議議長が労働局に要請書を提出



「全国二斉女性のための相談ダイヤル」開設周知 6月男女平等月間

「クラシノソコアゲ応援団!RENGOキャンペーン」女性のための相談ダイヤル」開設の周知徳島駅前行動を6月6日にJR徳島駅前前で開き、各構成組織から26名が参加し、街頭宣伝・ビラ配布活動を実施した。



道行く人にアピールを行う弁士ら

情勢はこの間、一強政治のおごりやゆるみといったものが一層あらわになってきた。東日本大震災について『まだ、東北だったからよかった』という発言が、こどもあるうに復興大臣から飛び出し、別の閣僚からは、国の財産である文化財を守る学芸員の仕事を貶めるような発言も出ている。そして、今年に入ってから森友学園、加計学園といった特定の法人と政権との関係をめぐり疑惑が国会や報道で追及されるなど、盤石とみられていた安倍政権の内実は深刻なおごりと不信に覆われている。そうした中で、5月3日の憲法記念日に安倍総

理・自民党総裁が、2020年に改正憲法の施行を目指すことを明言した。国の根幹にかかわる憲法の議論を、数を頼みに、期限ありき・結論ありきで拙速に進めるようなことでは国民の理解と納得は到底得られない。与野党ともに、そのことを十分肝に銘じて、落ち着いた環境のもとで慎重な議論を行うべきと考える。憲法問題に関しては立憲主義や、現行憲法の三大原則である「平和主義、主権在民、基本的人権の尊重」の貫徹を期し、国民的な議論の動向にも注意を払いつつ慎重に対応していくとの立場をしめしてきた。連合は、今後もこの



県民にビラとティッシュを配布

NPO法人 徳島労働安全衛生センター 第16回総会

6月27日、徳島市の阿波観光ホテルにおいて、NPO法人徳島労働安全衛生センター

第16回総会が開かれ、会員団体から29名が参加した。総会は藤岡副理事長の開会あいさつの後、鎌谷副理事長を議長に選出した。冒頭、新居理事長から「当センターは、県内の労働者が安全で健康に働ける職場環境づくりをめざして活動している。活動の大きな柱である第1種衛生管理者養成講座の開催、優良事業所見学会、各種セミナー、安全衛生に関する相談事業を行ってきた。最近問題になった公営住宅の asbestos 曝露の問題は、新たな危惧を産んでいる。



会員団体から29人が参加

当センターに課せられた課題は非常に多く、本日提案する方針を十分に審議いただき、今後の発展につなげていきたい。」とあいさつ。続いて、徳島労働局労働基準部健康安全課三木課長、徳島県商工労働観光部雇用戦略課榎本課長、徳島産業保健総合支援センター腹岡副所長、公益社団法人徳島県労働者福祉協議会林専務理事、連合徳島森本会長より来賓あいさつを受けた。田北専務理事らが「2016年活動経過報告、2016年度収支決算書、会計監

査報告(後藤監事)、2017年度事業計画(案)、2017年度予算(案)を提案し、全員の拍手で承認され、島副理事長の閉会あいさつで第16回総会を終えた。